

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年1月29日

【事業年度】 第15期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)					4,231,829
経常利益 (千円)					57,057
当期純利益 (千円)					33,308
包括利益 (千円)					30,035
純資産額 (千円)					1,369,260
総資産額 (千円)					3,995,228
1株当たり純資産額 (円)					1,078.36
1株当たり当期純利益 (円)					26.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					30.5
自己資本利益率 (%)					2.8
株価収益率 (倍)					44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					543,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					391,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					488,631
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					931,239
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	222 (139)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(千円)	3,263,661	3,573,012	3,810,198	4,028,011	4,213,205
経常利益	(千円)	200,402	177,073	222,677	262,523	94,609
当期純利益	(千円)	121,384	92,549	140,287	168,011	45,620
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	233,200	331,494	331,494	331,494	331,494
発行済株式総数	(株)	980,800	1,269,900	1,269,900	1,269,900	1,269,900
純資産額	(千円)	609,780	898,898	1,035,387	1,195,464	1,229,376
総資産額	(千円)	1,995,844	2,405,335	2,643,054	2,947,979	3,424,631
1株当たり純資産額	(円)	621.72	707.85	815.33	941.43	968.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	5.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	123.76	74.31	110.47	132.31	35.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.6	37.4	39.2	40.6	35.9
自己資本利益率	(%)	22.1	12.3	14.5	15.1	3.8
株価収益率	(倍)		14.0	13.6	11.3	32.6
配当性向	(%)		6.7	6.3	7.6	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,894	141,714	282,795	285,653	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,183	474,024	195,531	383,356	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,278	312,202	20,042	111,936	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	187,152	167,045	274,351	288,550	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	158 (91)	172 (106)	170 (122)	197 (135)	207 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期及び第12期においては関連会社がないため、また、第13期及び第14期においては関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社代表取締役社長山口一彦が、平成8年2月、愛媛県北宇和郡津島町(現 宇和島市津島町)において野菜苗の生産を目的とする会社として、有限会社山口園芸(平成16年1月に株式会社に組織変更)を設立しました。同氏が農業の企業的経営を実践し、上場企業を志向しておりましたが、有限会社山口園芸は農地法で規定された農業生産法人(1)であることから、同法の規定により上場企業となることができませんでした。そのことに加え、仕入販売部門と研究開発部門を別会社で行う方針であったため、平成13年1月、有限会社山口園芸から一部の業務を譲受け、当社を設立しました。

その後、平成18年11月、株式会社山口園芸の株主であった当社代表取締役社長山口一彦並びに専務取締役山口眞由子は、保有する同社株式を同社経営陣に譲渡すると同時に同社取締役から退き、上場を目指す当社の経営に専念することとしました。この結果、株式会社山口園芸は人的及び資本的に当社とは別法人となり現在に至っております。

- 1 農業生産法人とは、農業経営を行うために農地を取得できる法人であり、株式会社の場合、株式譲渡制限会社(公開会社でない)に限られます。また、事業や構成員、役員についても一定の要件があります。

ベルグアース株式会社設立以降の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成13年1月	種苗・農業資材の仕入販売及び研究開発を事業目的として、ベルグアース株式会社を設立。主に営利農家向け野菜苗の販売を開始。
平成14年1月	研究開発棟を愛媛県北宇和郡津島町(現 宇和島市津島町)の本社農場に新設。
平成15年11月	日立キャピタル株式会社とクレジットシステム取扱加盟店契約を締結し、代金決済システム「E S O C S (エソックス)」による販売を開始。
平成16年3月	大手ホームセンターと売買契約を締結し、本格的に家庭園芸向け野菜苗の販売を開始。
平成17年9月	オリジナル製品「e苗シリーズ(eナチュレ)」の試験販売を開始。
平成17年11月	農業経営基盤強化促進法改正(平成17年9月1日施行)により、当社でも農地の賃借が可能となることを前提に、株式会社山口園芸から一次育苗部門と接ぎ木部門を譲受け、同社の従業員107名が当社に移籍し、自社生産を開始。
平成18年4月	閉鎖型苗生産装置を愛媛県宇和島市の本社農場に新設。
平成19年4月	J A 全農長野から長野県東御市の育苗センター施設を譲受け、長野農場を開設し、二次育苗の自社生産を開始。
平成19年7月	オリジナル製品「e苗シリーズ(eパワー、eパワー)」の生産販売を開始。
平成20年2月	岩手県花巻市から第三セクター「株式会社とうわアグリトピア公社」の施設を譲受け、いわて花巻農場を開設。
平成20年7月	長野農場を増設。
平成21年8月	愛媛県宇和島市内で、コンビニエンスストア(サークルK)のフランチャイズ店舗運営を開始。
平成22年11月	愛媛県の「えひめの食材」販売開拓支援事業並びに集荷・配送テスト便運営事業を受託し、農産物の仕入販売事業を開始。
平成23年11月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年3月	茨城県常陸大宮市に「茨城農場」を新設。
平成25年3月	愛媛県松山市に「松山農場」を新設。
平成25年4月	大分県九重町に(株)山口園芸との共同出資により「株式会社九重おひさまファーム(現・関連会社)」を設立。
平成25年7月	平成25年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
平成26年3月	福島県伊達郡川俣町に「ベルグ福島株式会社(現・連結子会社)」を設立。
平成26年3月	茨城農場を増設。
平成26年6月	愛媛県松山市に「ファンガーデン株式会社(現・関連会社)」を設立。
平成27年11月	「青島芽福陽園芸有限公司(現・連結子会社)」の第三者割当増資を引き受け、海外事業を開始。
平成27年3月	高知県高岡郡四万十町に(株)山口園芸との共同出資により「四万十あおぞらファーム株式会社(現・関連会社)」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（ベルグ福島株式会社及び青島芽福陽園芸有限公司）、関連会社（ファンガーデン株式会社、株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社）の6社で構成されており、野菜苗生産販売事業、流通事業、海外事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 野菜苗生産販売事業

野菜苗生産販売事業は、当社グループの主力事業として、野菜の中でも主に果菜類（2）の接ぎ木苗の生産・販売を行っております。野菜苗の中でも、接ぎ木しない実生苗（3）に比べて接ぎ木苗の生産には高いレベルの技術を要し、また、多額の設備費用がかかることから、異業種による新規参入が困難とされております。当社は、この野菜接ぎ木苗生産に特化していることから、1年を通しての納品が可能であり、全国各地の野菜産地及びホームセンターなどの量販店へと販売網を拡大しております。

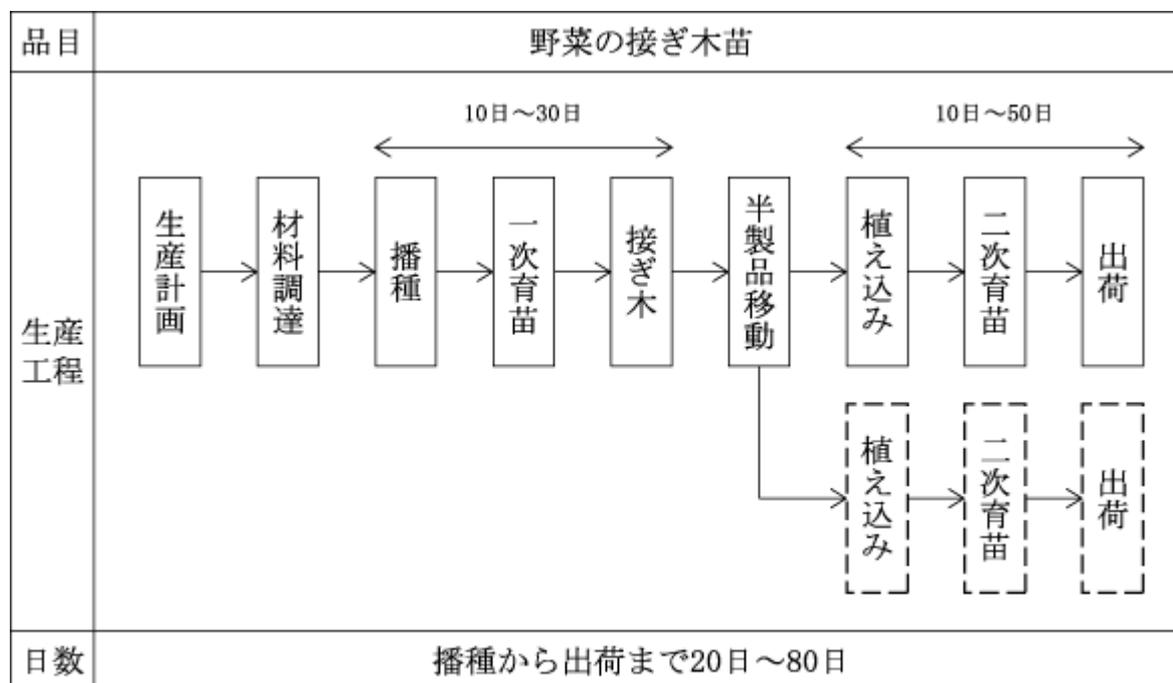
接ぎ木とは、植物の一部を切り離し、別の植物とつなぎ合わせることで、双方の性質の長所を持ち合わせた新しい植物を作り出す技術であり、連作障害（4）や病害虫に強く、生産性に優れた育てやすい植物を作ることができます。

近年、接ぎ木苗の需要が拡大してきた背景には、ビニールハウス等での施設栽培（5）が普及したことが考えられます。これまで主流であった露地栽培（6）と異なり、施設栽培では1年を通して野菜の生産が可能であり、その結果、農地のフル活用が原因で特定の細菌やウイルスなどの病原体が土壌中に増加し、さらに施設内保温により害虫が繁殖するようになりました。このため、病気及び害虫対策として接ぎ木苗の利用が増加し、現在の施設栽培では、接ぎ木苗がなくては栽培が不可能に近い状態であると言われております。

（主な関係会社）当社、ベルグ福島株式会社、株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社

- 2 果菜類とは、キュウリ・トマト・ナスのように果実の利用を目的とする野菜の総称。
- 3 実生苗とは、植物の種子を発芽させて、そのまま育てた苗のこと。
- 4 連作障害とは、同じ畑で同じ野菜や同じ仲間の野菜を毎年連続して栽培したときに生育が極端に悪くなったり、枯れたりする生育障害のこと。
- 5 施設栽培とは、強風、低温及び乾燥などから作物を保護するために温室やビニールハウス等の施設を利用して栽培すること。
- 6 露地栽培とは、作物を屋外の畑で栽培すること。

当社の野菜接ぎ木苗の生産工程を図示すると、次のとおりであります。



- （注）1 工程名の「 」は外注加工であることを示しております。
- 2 工程名の一次育苗は、播種後から接ぎ木までの栽培管理のことを示し、二次育苗は、接ぎ木した苗を培地に植えてから出荷するまでの栽培管理のことを示しており、どちらも当社独自の工程名であります。

当社グループを取り巻く環境

当社グループ製品の主なエンドユーザーは、野菜を生産している全国の農家及び農業法人であります。

農林水産省が平成27年11月27日に公表した農林業センサス(7)(概数値)によると、平成27年2月1日現在の農業就業人口は209万人と5年前の前回調査より51万人減少し、平均年齢は66.3歳と高齢化が進んでおります。

また、農林水産省が平成27年12月22日に公表した統計によると、平成26年の農業総産出額は8兆3,639億円(前年比1.2%減)と昭和59年のピーク時(11兆7,171億円)と比べると約29%減少しております。

このような状況のもと、平成26年の野菜類の産出額は2兆2,421億円(前年比0.5%減)と全体の26.8%を占めており、米の産出額1兆4,343億円(前年比19.5%減)を上回る産出額となっております。また、近年では輸入野菜によるトラブルが頻発したことから、国内消費者の「国産の安全・安心な野菜」を求める志向が強まっており、野菜類は国内農業の中で比較的強い競争力を保持しております。

- 7 農林業センサスとは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査であります。

農業の分業化

従来果菜類生産者は、野菜の種子を購入し、播種 苗生産 定植 栽培 収穫の全工程を行うことが一般的でした。最近では、一般的な施設栽培において連作障害を回避するために接ぎ木苗が必須となったことに加え、農家の高齢化が進んだ結果、農家が苗生産を行わず、購入する時代へと変化してきました。

このような接ぎ木苗の購入需要の高まりと農業の分業化という時代の流れを受けて苗生産会社が誕生し、いまや接ぎ木苗の生産事業は、農業の成長には必要不可欠な業種となっております。

野菜苗マーケット

農業就業者の高齢化及び後継者不足は、日本農業の将来に関わる深刻な問題であり、当然ながら、当社においてもマーケットの縮小に繋がる重要な問題であると認識しております。しかしながら、前述のように野菜接ぎ木苗の購入需要は、このような農業界の変化を受けて増加傾向にあり、今後もマーケットの拡大が予想されております。

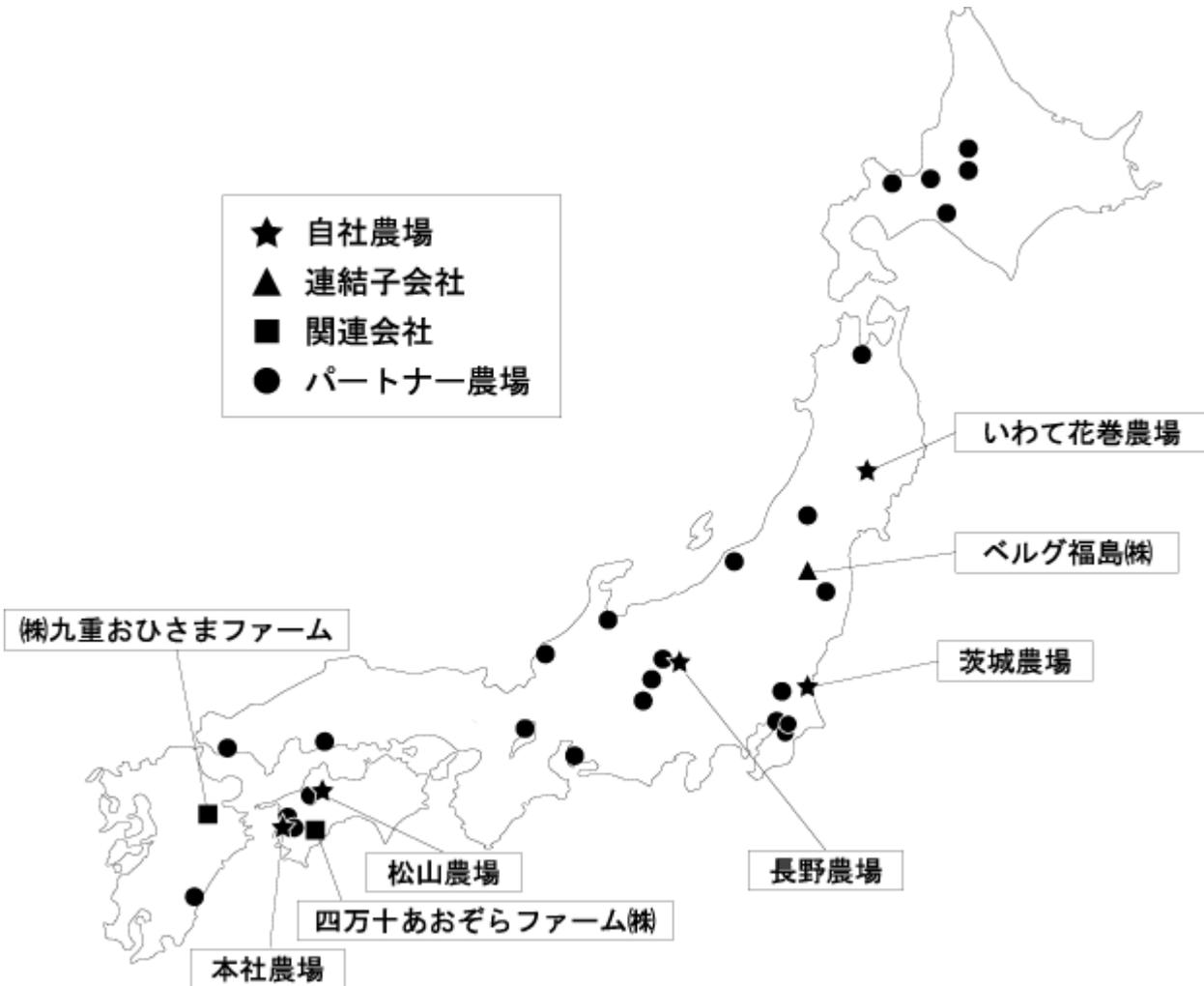
また、近年では団塊世代を中心とした家庭園芸ブームが起きており、接ぎ木苗のマーケットは営利農家向けとホームセンター等の家庭園芸向けの両方で拡大しており、当社への追い風となっております。

当社グループの特徴

a. 全国展開

当社グループは、日本全国へ営業展開し、直営農場の新設や委託生産による分業体制を敷いたことで、これまで農業が抱えてきた安定的供給が困難であるという問題点を克服し、年間を通して安定した受注・生産が出来る体制を構築しております。また、今後も生産量の拡大に併せて直営農場の拡大と新規委託先の開拓を並行して続けていく方針であります。

なお、当社グループの生産拠点を図示すると次のとおりであります。



b. 断根接ぎ木生産

当社グループは、断根接ぎ木技術を用いて野菜接ぎ木苗を生産しております。断根接ぎ木とは、培地に植える部分の根となる植物(台木)の元々の根を切り落とし、その台木と実がなる部分の植物(穂木)を接ぎ木した後に新たな培地に植えることで穂木と台木の接合とほぼ同時に、新しい根を発生させる技術であります。新しく出る根は、若く元気で本数も多く、苗自体に活力を持たせることができます。また、断根により苗サイズを揃えることもできます。

キュウリやメロン等のウリ科野菜については断根接ぎ木が普及しておりますが、トマトやナス等のナス科野菜を断根接ぎ木によって生産する育苗業者は稀であります。これは、ナス科野菜の場合は、根を付けたまま接ぎ木する方法と比べて、断根接ぎ木後の栽培技術の習得に経験を要するためであります。当社グループでは、長年培ってきた栽培技術によって独自の栽培方法を確立しており、接ぎ木作業は主に本社農場で集約生産し、その後の二次育苗拠点を順次拡大していく生産方式によって生産効率を高めてまいりました。

c. 閉鎖型育苗施設

閉鎖型育苗施設は、完全に外の環境から隔離された空間内で「光・温度・二酸化炭素・水」を人工的にコントロールして苗を育てる設備であり、当社は、平成18年4月に同施設を建設しました。同施設の最大のメリットは、病害虫の侵入を最小限に抑えることが出来る点にあります。これにより、農薬使用量を飛躍的に減らし、安心・安全な苗を生産することが可能となります。さらに、低温育苗によるトマトの第一花房着生葉位の低段化(8)、初期生育がスピードアップされることによる生育日数の短縮、アントシアニンの増加(9)及び茎の肥大などのメリットもあります。

8 トマトは通常、第一花房(一番始めに付く花芽)が8段目(本葉8枚目の位置)前後ですが、夏の温度の高い時期に育苗すると花芽の分化より葉の分化の方が強まり、第一花房が10段以上となることが多くなります。このことにより「最初の収穫が10~20日程度遅くなる」、「収穫の終わる時期は同じなので最終収量も少なくなる」、「実の付く位置が高くなり作業効率が悪くなる」などの問題が発生します。閉鎖型育苗施設は人工的に温度の制御ができるためトマトにとって最適な環境を作り出せます。このことにより夏期でも第一花房が8段目前後の安定したトマト苗生産が可能となり、付加価値の高い苗を作り出すことが可能であります。

9 アントシアニンとは、ブルーベリーなどの植物に含まれている紫色の色素のことで、光合成産物の一種であります。閉鎖型育苗施設で生産したトマト苗は、葉の裏に驚くほどのアントシアニンが現れます。通常のハウス育苗で現れるアントシアニンは、低温・リン欠乏など過度のストレスがかかった結果現れますが、閉鎖型育苗の場合は、光合成を活発に行った結果、多量の光合成産物が存在することにより現れるもので、元気な苗の証拠であります。

d . オリジナル製品

〔アースストレート苗〕

アースストレート苗は、根鉢(土の部分)を不織布で包んでいる点に特徴があります。一般的なポリ鉢の苗では生産者が農場に苗を植える際にポリ鉢を外す手間が必要ですが、不織布はそのまま農場に植えることができるため、苗を植える際の手間が省け、さらに廃棄ゴミも出ないため環境に優しい苗でもあります。また、根鉢がポット苗より小さいため、輸送コストの大幅カットも実現しております。

〔ヌードメイク苗〕

ヌードメイク苗は、接ぎ木直後の苗を他の農場に効率良く運ぶために開発された断根接ぎ木作業直後の半製品状態の苗であります。当社は当初、この手法を用いて農場間の移動にのみ活用しておりましたが、自分で接ぎ木苗を生産したいが接ぎ木作業の手間や技術を考えると生産に不安があるという野菜生産者や育苗業者(断根接ぎ木苗の二次育苗が可能なユーザー)からの要望に応え、「ヌードメイク苗」として販売しております。

〔e 苗シリーズ〕

e 苗は、閉鎖型育苗施設を活用して生産した野菜苗であり、同施設内で光量、水分量、温度、二酸化炭素濃度を人工的に制御し、植物にとって最適な環境で育苗することにより「病虫害のリスクが少ない、旺盛な生長力、無農薬育苗、花芽の低段化等」の付加価値の高い野菜苗として販売しております。

〔高接ぎハイレッグ苗〕

高接ぎハイレッグ苗は、トマト苗を通常よりも高い位置で接ぎ木を行うことで、青枯れ病の発病抑制効果を高めた苗であります。なお、苗の規格は、アース40・アース50・9cmポットの3規格から選択が可能です。

〔ウイルスガード苗ZY〕

ウイルスガード苗ZYは、キュウリ苗にワクチン(キュービオZY-02)を接種し、アブラムシが媒介するズッキーニ黄班モザイクウイルスによるモザイク病・萎凋症の発病抑制効果を高めた苗であります。なお、苗の規格は、アース40・アース50・9cmポットの3規格から選択が可能です。

e . システム化

当社グループでは、生産管理システム及び販売管理システムを独自開発によって導入しております。近年、顧客ニーズの高まりによって、接ぎ木苗業界は多品目多品種生産を余儀なくされており、生産計画が複雑化する傾向にあります。これにより、受注から出荷までの一連の工程を委託先も含めシステム管理することで、苗の生産計画、進捗管理及び在庫管理といった情報のリアルタイム化を実現することができ、顧客の急な需要にもタイムリーに対応することが出来ております。また、在庫管理システムから顧客向けにインターネット上に在庫苗情報「ほうさく.ネット」を掲載し、販売機会の増加にも繋がっております。

(2) 流通事業

流通事業は、野菜苗生産販売事業の知名度と全国展開を活かし、農業資材や農産物等の仕入販売を行っております。農業資材部門では、当社の得意分野である培養土などのオリジナル商品の販売に注力しております。農産物部門では、主に愛媛県産の農産物を県内の産直市場や首都圏向けに販売しております。生産者(農家)と直接関わることで、育苗会社ならではの提案を行い、生産者との関係強化及び取引拡大を図り、野菜苗生産販売事業とのシナジー効果の創出を図っております。

上記のほか、農業の6次産業化を見据え、小売業のノウハウ吸収を目的に愛媛県宇和島市内においてコンビニエンスストア(サークルK 1店舗)の運営を行っております。

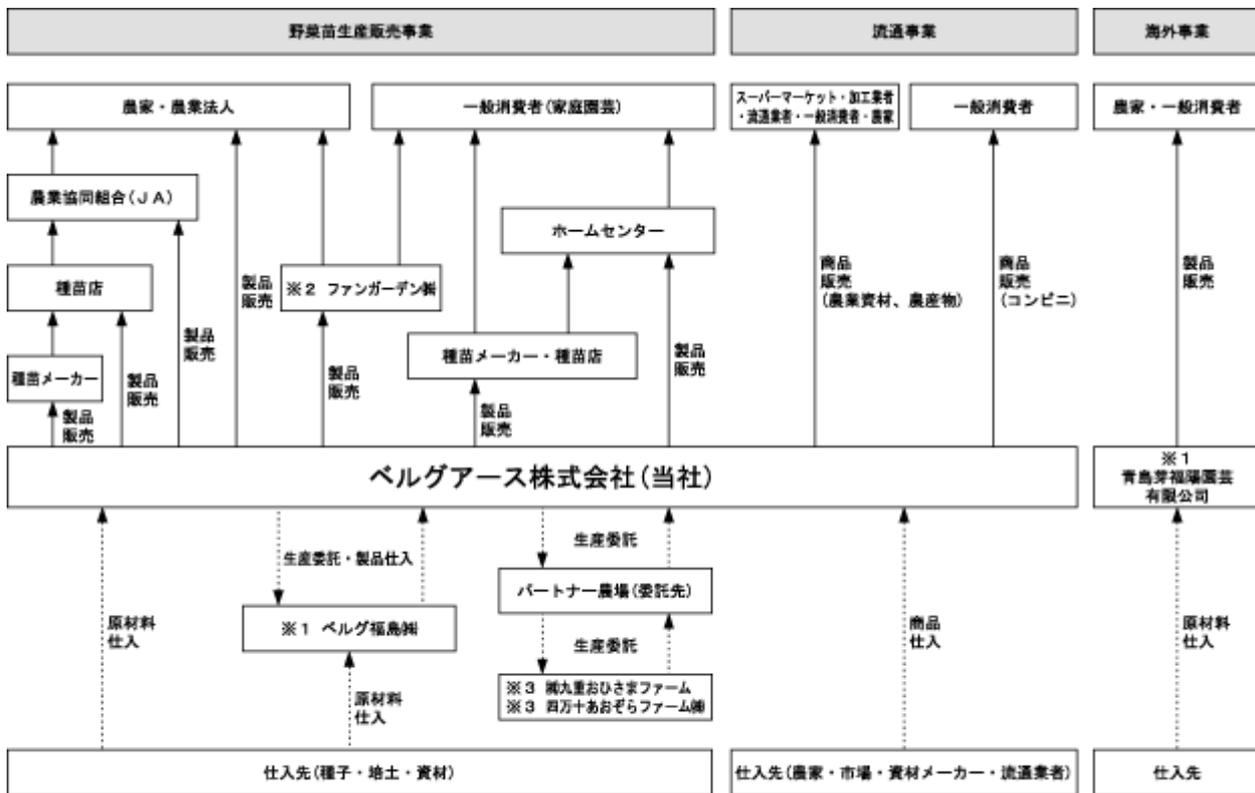
(主な関係会社) 当社

(3) 海外事業

海外事業は、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト及びアスパラガス等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

(主な関係会社) 青島芽福陽園芸有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ベルグ福島株式会社 (注) 1、2	福島県伊達郡川俣町	125,500	野菜苗生産	40.0	当社製品の生産 役員の兼任3名 債務保証
青島芽福陽園芸有限公司 (注) 2	中華人民共和国 山東省青島即墨市	400,000 (米ドル)	野菜苗・鉢花(シクラ メン)・青果物生産	62.5	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ファンガーデン株式会社	愛媛県伊予郡松前町	73,000	総合園芸小売事業	25.7	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証

(注) 1. 持分は100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
野菜苗生産販売事業	195 (131)
流通事業	5 (7)
海外事業	8
全社(共通)	14 (1)
合計	222 (139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、準社員、契約社員を含めております。
 3. 従業員数欄の(外書)は、パート社員、期間従業員、アルバイト、派遣社員、外国人実習生の年間平均人員(1日を7.5時間で換算)であります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207 (139)	36.6	5.3	3,518,136

セグメントの名称	従業員数(名)
野菜苗生産販売事業	188 (131)
流通事業	5 (7)
全社(共通)	14 (1)
合計	207 (139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、準社員、契約社員を含めております。
 3. 従業員数欄の(外書)は、パート社員、期間従業員、アルバイト、派遣社員、外国人実習生の年間平均人員(1日を7.5時間で換算)であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

わが国の農業を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内市場の縮小、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大、TPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意に伴う農業分野への影響など、様々な課題に直面しております。一方で農業の成長産業化を実現するため、6次産業化の推進、農産物の輸出拡大、異業種による農業参入、農業経営の大規模化等、国を挙げての農業改革が進んでおり、変革の時代へと大きく舵をきっております。

このような農業環境のもと、当社グループは、引き続き野菜苗市場におけるシェア拡大を目指して生産能力の拡大、生産性及び品質の向上に努めてまいりました。また、青島芽福陽園芸有限公司(中国)の子会社化による海外事業の開始や関連会社のファンガーデン株式会社による総合園芸小売店舗運営の開始など、事業のグローバル化、多角化を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、連結子会社2社及び関連会社1社がそれぞれ損失を計上したことに加え、青島芽福陽園芸有限公司に係る減損損失14,754千円を特別損失に計上するなど利益面では厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,231,829千円、営業利益55,436千円、経常利益57,057千円、当期純利益33,308千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、前年3月に拡張した茨城農場の生産能力拡大効果に加え、新規のパートナー農場(委託先)の増加等により野菜苗の生産能力拡大を継続して進めてまいりました。また、今後の農場拡大及び海外展開に備えるための人材投資や新商品開発及び品質向上を目的とした研究開発活動への投資につきましても継続的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における野菜苗生産販売事業の業績は、売上高3,921,321千円、セグメント利益(営業利益)423,281千円となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)
トマト苗	1,880,986
キュウリ苗	1,069,321
ナス苗	357,010
スイカ苗	214,159
メロン苗	148,195
ピーマン類苗(注)	105,129
その他	146,518
合計	3,921,321

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)
ポット苗(7.5cm～15cm)	2,007,768
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	1,176,119
セル苗(288穴～72穴)	708,163
その他	29,270
合 計	3,921,321

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)
北海道・東北	511,177
関東	1,329,393
中部・甲信越・北陸	648,881
近畿・中国	479,744
四国	357,551
九州・沖縄	594,572
合 計	3,921,321

流通事業

資材販売につきましては、培養土を主力商品として販売した結果、売上高は86,311千円となりました。農産物販売につきましては、愛媛県産の野菜や柑橘、鹿児島県産のキャベツを主力商品として販売した結果、売上高は54,630千円となりました。コンビニ経営の売上高は155,024千円となりました。

この結果、当連結会計年度における流通事業全体の業績は、売上高295,967千円、セグメント損失(営業損失)29,287千円となりました。

海外事業

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト及びアスパラガス等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

この結果、当連結会計年度における海外事業の業績は売上高22,597千円、セグメント損失(営業損失)13,498千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は931,239千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは543,104千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益65,096千円、減価償却費155,956千円、売上債権の増減額 134,083千円、仕入債務の増減額252,056千円、補助金の受取額221,738千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 391,071千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出360,472千円、関係会社株式の取得による支出 30,000千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは488,631千円となりました。これは、短期借入れによる収入650,000千円、短期借入金の返済による支出 600,000千円、長期借入れによる収入505,000千円、長期借入金の返済による支出202,854千円、少数株主からの払込みによる収入150,000千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はして
おりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
野菜苗生産販売事業	2,902,707	
流通事業		
海外事業	26,758	
合計	2,929,465	

- (注) 1. 金額は、当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 流通事業については、該当ありません。

(2) 商品及び製品仕入実績

当連結会計年度における商品及び製品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
野菜苗生産販売事業	36,256	
流通事業	235,202	
海外事業		
合計	271,459	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 海外事業については、該当ありません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
野菜苗生産販売事業	3,746,498		266,828	
流通事業				
海外事業	3,374		204	
合計	3,749,873		267,033	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 流通事業については、該当ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
野菜苗生産販売事業	3,917,238	
流通事業	295,967	
海外事業	18,624	
合計	4,231,829	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 閑散期対策

当社グループの第1四半期(11月～1月)の業績は、野菜苗生産販売事業の閑散期に当たり、他の四半期に比べて売上高が減少するため、損失計上が続いております。また、損失額につきましても、繁忙期の生産能力拡大を目的とした設備投資や人員増加等が第1四半期においては負担となり損失額が増加傾向にあります。

本件については、当社グループの経営上の重要課題として認識しており、引き続き閑散期の受注拡大とコスト削減に努めながら、コンシューマー向けの新商品開発を進めてまいります。

(2) 人材の育成及び栽培技術の伝承

接ぎ木苗の生産には、技術・ノウハウの習得に時間を要し、マニュアル化が難しいとされております。当社グループは、今後の規模拡大が品質低下の原因とならないよう努めており、基本技術マニュアルの見直しや栽培指導カリキュラムの作成に努めております。また、栽培技術者の技術・ノウハウを共有するために、過去の栽培事例を再検証し、苗の品質・規格の統一をするための栽培試験を繰り返しております。今後も、技術開発部門を中心に環境データと品質の検証及び分析を行い、技術・ノウハウの早期習得と共有化を目指し、優秀な人材の育成に努めてまいります。

(3) 新規事業及び新商品の開発

当社グループの主力製品は野菜の接ぎ木苗であり、売上高及び利益の大部分に貢献しております。接ぎ木苗の国内需要は利用率及び購入率の向上により増加傾向にあるものの、長期的な先行きにつきましては予測困難な状況であり、当社の経営目標である「東証一部上場」を達成するためには、新たな収益基盤の確立が重要課題のひとつと認識しております。

当社グループは、現在、野菜苗生産販売事業に関連して農業資材等の仕入販売事業や関連会社(ファンガーデン株式会社)による小売事業を開始しておりますが、さらなる企業価値向上のため、今後も引き続き新規事業及び新商品の開発に努めてまいります。

(4) 中国事業について

当社グループは、日本国内において野菜苗の生産販売事業を全国展開しておりますが、今後のさらなる企業価値向上を目指し、海外でのアグリビジネスを本格的にスタートするため、平成26年11月に青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。

しかしながら、同子会社の平成27年10月期の業績は、売上高22百万円、経常損失11百万円となりました。当社グループとしましては、早期の黒字化を目指しており、日本で培った農業技術を活用して、品質の向上及び生産性の向上を図りながら販売力の強化及び収益構造の改革を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 委託生産について

当社グループは、接ぎ木工程までの一次育苗を主に本社農場といわて花巻農場で集約生産し、接ぎ木後の二次育苗を長野農場、いわて花巻農場、茨城農場及び松山農場の自社農場の他、関係会社や全国各地のパートナー農場(委託先)で生産する方式を採用しております。これは、設備投資の軽減、製品輸送コストの削減、天候変動のリスク分散等を目的としたものであり、委託比率は本数ベースで52.0%、金額ベースで53.2%となっております。

委託生産につきましては、当社の栽培技術指導者が徹底した指導や定期的な訪問調査を行い、自社農場と同品質の野菜苗を生産できる体制を構築しておりますが、何らかの事情により委託農場の品質低下や生産不能といった事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 天候不順、異常気象について

当社グループの主たる事業は、野菜苗の受注生産であります。生産の大部分はハウス内で栽培しておりますので、気温及び日照等、天候の影響を受けることになります。また、天候不順が続くと苗の品質に影響し、製品価値の低下に繋がります。そのため、当社グループでは、品質の安定化を目指し、閉鎖型苗生産施設や冷房設備等の新型設備の導入、天候に合わせた栽培方法・技術・ノウハウの蓄積、研究開発及び委託展開による生産地の分散等の施策を行ってまいりました。しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、日照不足、台風といった天候不順及び異常気象の発生により、十分な品質や生産量が確保されない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、上述の通り生産地の分散を進めておりますが、一次育苗については現時点において、その大部分を本社農場で行っております。その結果、上述の天候不順及び異常気象の影響を受ける場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害による影響について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、当社のいわて花巻農場において停電、燃料不足、物流機能の停滞等が発生しました。また、平成26年2月に関東甲信地域で発生した記録的な大雪では、当社の顧客(農家)が所有するビニールハウス等の農業施設が倒壊するなどの甚大な雪害が発生し、当社への苗の発注が減少いたしました。当社は自社農場及びパートナー農場(委託先)の全国展開によりリスク分散を図っておりますが、今後、このような想定を上回る自然災害が発生した場合、本社機能の停止、生産農場の停止、受注の減少等により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 種子、原油価格の変動について

原材料である種子は、一般的に品種改良されるたびに新品種として発表され、基本的には付加価値が高くなるにつれて仕入価格も上昇していきます。また、現在は海外での採種が主流であるため現地の経済状況及び採種環境等の影響により突然値上がりする場合があります。また、原油価格の上昇は重油・灯油の値上がりによる冬期の育苗コストの上昇に加え、あらゆる育苗資材の仕入価格上昇に繋がることとなります。

当社グループは、過去に発生したこのような原材料価格及び燃料単価高騰時においては、仕入先の変更、種子メーカーとの連携、省エネ資材・設備の利用等によりコストダウンを図りながら製品販売価格の調整を行ってまいりましたが、今後、消費者の低価格志向が進むことにより価格調整での対応ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 病害虫について

当社グループは、一部、完全閉鎖型苗生産施設を利用しておりますが、大部分は屋外でのハウス栽培を行っております。そのため、病気や害虫の発生を完全に防ぐことは極めて難しい状況にあります。当社グループでは病害虫の発生を防ぐため、長年のデータ蓄積による発生予測、病害虫侵入防止設備の導入(物理的防除)、圃場内の清掃、予防農薬の散布、病害虫の早期発見に努めておりますが、生産者に納品した後に病害虫が発生する可能性があります。この場合、発生時期と病害虫の種類によっては当社グループの責任において生産者に対する何らかの補償を行う可能性や風評により受注が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 栽培技術者の育成について

当社グループは、生産拠点を全国展開しており、栽培技術者個々の技術・ノウハウを組織全体に広げていく必要があります。そのため、技術・ノウハウを早く習得させるために、入社後すぐに実践の場に立たせ、多くの経験を蓄積できる体制にしております。また、栽培技術者の担当する品目や育苗施設を固定化し、栽培技術指導者を中心としたチームを組織して競争意識を持たせるなどの相乗効果を図っております。

全国の自社農場で技術・ノウハウを習得した栽培技術者も育ち始めており、現在のところ不足はしていませんが、今後生産拠点がさらに増加及び拡大されることによって、十分な栽培指導が行き渡らなくなる場合や技術・ノウハウ向上のための費用が増加する場合、また、人材確保が困難な場合や人材確保のための費用が増加する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、野菜接ぎ木苗の生産販売に特化しており、接ぎ木苗の利用者の獲得において先行しているものと認識しております。今後も更なるシェアの拡大を目指し、営業部門の強化、顧客ニーズに対応した商品開発、生産能力の拡大等を図っておりますが、今後、異業種からの参入及び競合他社の拡大が生じ、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが今後において、競合他社等の影響により当社グループの競争優位性が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 野菜苗生産販売事業への依存について

当社グループは、野菜接ぎ木苗の生産販売に特化しており、売上高及び利益の大部分に貢献しております。当社グループといたしましては、実生苗(接ぎ木をしていない苗)の売上拡大や農業資材・農産物の仕入販売事業(流通事業)の拡大、販売先の新規開拓や深耕拡大、新規事業の開発に取り組んでおりますが、現時点では野菜の接ぎ木苗に依存しております。

接ぎ木苗の普及は引き続き進んでいるものの、今後、日本農業がどのように進展していくかについては不透明な部分もあり、国の政策方針の転換、輸入野菜の増加、農家の高齢化及び後継者不足等により、今後の日本農業に大きな変化が生じた場合、また、予期せぬ技術革新によって接ぎ木苗の需要が著しく減少した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

(9) 業績の変動について

当社グループの業績は、第1四半期において、他の四半期に比べ売上高が低下する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて低下する傾向になっております。これは、当社グループの主力製品である野菜苗の需要が、当社の第1四半期にあたる11月～1月に全国的に減少するためであります。現在、閑散期に向けた新製品の開発を急いでおりますが、当面は第1四半期の売上高が他の四半期に比べて低下することが予想されます。このため、第1四半期の業績が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成27年10月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高 (構成比 %)	422,522 (10.0)	1,394,861 (33.0)	977,445 (23.1)	1,437,000 (33.9)	4,231,829 (100.0)
売上総利益 (構成比 %)	10,507 (1.0)	399,816 (38.2)	252,512 (24.1)	384,820 (36.7)	1,047,656 (100.0)
営業利益又は営業損失() (構成比 %)	198,596 (358.2)	124,899 (225.3)	8,481 (15.3)	137,615 (248.2)	55,436 (100.0)

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(10) 特有の法的規制等について

当社及びベルグ福島株式会社は、農地法で規定された農業生産法人ではないため、農地の取得が認められておりません。なお、以前は農地保護を目的とした農地法の規定により、一般の事業会社は農地を借りることもできませんでしたが、現在は、規制緩和の流れを受けた過去数度の農地法及び関連法規の改正によって一般事業会社が農地を借りることが可能になりました。現在、当社につきましても農地を賃借して野菜苗を生産しており、この流れは、当社グループにとって生産設備拡張の自由度が増し、規模拡大への追い風となっております。

しかしながら、今後の新たな農地法及び関連法規の改正の動向が当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。また、農地法及び関連法規以外に、農薬については農薬取締法、毒物及び劇物取扱法、育苗については種苗法の規制を受けており、それらの法規の改正等の動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 中国での事業展開について

当社グループは、中国の巨大マーケットでの事業活動を実施するため、平成26年11月に中国の青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。今後、中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 委託生産に関する外注取引契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ベルグアース株式会社	株式会社山口園芸	野菜苗全般	野菜苗の外注取引契約	平成19年11月1日～平成20年10月31日 (但し、契約期間終了後も異議のない限り自動的に1年間ずつ更新する)
ベルグアース株式会社	株式会社花の海	同上	同上	平成19年11月1日～平成20年10月31日 (但し、契約期間終了後も異議のない限り自動的に1年間ずつ更新する)

(2) 農地利用に関する契約

契約会社名	相手先の名称	農場名	契約品目	契約内容	契約期間
ベルグアース株式会社	地主5名	本社農場	農地：6,863㎡	農業生産法人以外の一般法人が農地を賃借し、利用できる契約	平成23年10月10日～平成28年10月31日
ベルグアース株式会社	地主1名	本社農場	農地：1,299㎡	同上	平成23年10月15日～平成28年10月31日
ベルグアース株式会社	地主1名	本社農場	農地：485㎡	同上	平成22年8月10日～平成28年10月9日
ベルグアース株式会社	地主2名	本社農場	農地：1,318㎡	同上	平成25年7月1日～平成35年6月30日
ベルグアース株式会社	地主1名	本社農場	農地：207㎡	同上	平成25年9月1日～平成35年8月31日
ベルグアース株式会社	地主1名	本社農場	農地：361㎡	同上	平成27年6月26日～平成32年6月25日
ベルグアース株式会社	地主1名	本社農場	農地：2,891㎡	同上	平成26年7月1日～平成36年6月30日
ベルグアース株式会社	地主2名	長野農場	農地：10,037㎡	同上	平成25年4月1日～平成28年3月31日
ベルグアース株式会社	地主5名	長野農場	農地：10,074㎡	同上	平成25年12月1日～平成28年11月30日
ベルグアース株式会社	地主1名	長野農場	農地：5,950㎡	同上	平成26年7月1日～平成29年6月30日
ベルグアース株式会社	地主1名	松山農場	農地：2,702㎡	同上	平成24年12月12日～平成29年12月11日

6 【研究開発活動】

当社は、野菜苗メーカーとして、新製品や新しい育苗技術の開発及び既存技術の課題解決を目的とした研究開発活動を続けております。大学・公立研究機関・民間企業等とも協力体制を構築し、共同研究及び受託研究に積極的に取り組み、農業の発展に貢献していく方針であります。

当連結会計年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78,446千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 野菜苗生産販売事業

当事業部門では、苗の生産性向上、品質向上、付加価値化を最大の研究テーマとして取り組んでおります。

具体的には、育苗施設の環境モニタリングによる最適育苗環境の構築、閉鎖型育苗の生産性向上や苗の高付加価値化、新規完全閉鎖型育苗装置の開発、病虫害防除効果の高い新規接ぎ木苗の開発など多岐にわたる課題に取り組み、一定の成果をあげております。

また、大学や公立研究機関との協力体制を構築しており、苗の開発・普及において研究データの共有化や意見交換を行い、研究成果を迅速に生産現場へ落とし込む体制を整えております。

(2) 流通事業

該当事項はありません。

(3) 海外事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的な判断に基づき会計上の見積りを行っております。この連結財務諸表の作成にあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は2,134,138千円、固定資産は1,861,090千円、流動負債は1,647,723千円、固定負債は978,245千円、純資産は1,369,260千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は4,231,829千円となりました。詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は3,184,173千円となりました。この結果、売上総利益は1,047,656千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は992,220千円となりました。この結果、営業利益は55,436千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業収益は受取手数料4,124千円、補助金収入8,338千円等により19,023千円となりました。営業外費用は支払利息5,437千円、持分法による投資損失11,516千円等により17,402千円となりました。この結果、経常利益は57,057千円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は補助金収入20,000千円、持分変動利益3,064千円等により23,132千円となりました。特別損失は減損損失14,754千円等により15,093千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は65,096千円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等合計は36,689千円、少数株主損失は4,901千円となりました。この結果、当期純利益は33,308千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は931,239千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは543,104千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益65,096千円、減価償却費155,956千円、売上債権の増減額 134,083千円、仕入債務の増減額252,056千円、補助金の受取額221,738千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 391,071千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出360,472千円、関係会社株式の取得による支出 30,000千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは488,631千円となりました。これは、短期借入れによる収入650,000千円、短期借入金の返済による支出 600,000千円、長期借入れによる収入505,000千円、長期借入金の返済による支出202,854千円、少数株主からの払込みによる収入150,000千円等によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、野菜苗マーケットのシェア拡大策として、全国各地の需要地に向けた直営農場及びパートナー農場の展開を積極的に進めてまいります。具体的には、各産地・地域の個別ニーズに合わせた生産農場を展開し、全国同一の生産体制から、地域密着型の個別農場展開を進めることによって、各地域にきめ細かく対応しシェア拡大を目指してまいります。注力するエリアとしましては、引き続き需要の高い関東・九州エリアに向けた直営農場の増設とパートナー農場の開拓を進め、産地需要・家庭園芸需要の取り込みと、潜在顧客の開拓を加速させる予定であります。

今後の設備投資については、当社の重要な生産工程である一次育苗（播種から接ぎ木までの前半工程）拠点である本社農場・いわて花巻農場と子会社のベルグ福島株式会社の3拠点の高度化と効率化を図り、製品の安定性と生産性の向上を進めてまいります。平成28年から本格稼動するベルグ福島株式会社では、国内最大級の閉鎖型植物工場設備を導入しており、本社農場の閉鎖型植物工場とあわせて季節や天候に左右されない安定した野菜苗の生産体制を構築し、他社との差別化を一層進めていく予定であります。また、オランダの施設園芸技術をはじめとした高度な環境制御技術が国内の施設園芸にも導入され始めており、当社の育苗ハウスについても積極的な環境制御と数値化・機械化に取り組んでまいります。

主力商品である野菜接ぎ木苗では、ベースとなる一般商品の拡大とともに営利生産者の課題解決に繋がる独自商品の販売拡大を目指しており、苗に更なる機能を付与した付加価値の高い商品展開を実現するために、研究機関・大学・異業種との積極的な研究・開発を行ってまいります。一方の一般家庭園芸向け商品としましては、収穫の喜び、選ぶ楽しみ、家族で作る幸せ、新しい発見など、家庭園芸の魅力を伝えられる商品展開を進めており、種子メーカーやホームセンターと連携した商品提案を展開してまいります。また、商品展開の裾野を広げるため、接ぎ木苗に依存しない商品の拡大も目指しており、接ぎ木技術を必要とする果菜類に留まらず、野菜・果物全般にわたった商品提案を進めてまいります。

販売チャネルについては、今後も当社の主要顧客である地域農協・地元種苗店・ホームセンターとの取引深耕を柱としており、各地域への拠点展開とともに、より一層エンドユーザーに近い顧客本位の生産販売体制を推進してまいります。また今後さらに拡大すると考えられる農業を成長産業と捉えた新規農業参入企業や、6次化を推進する法人への支援や協業を通じた受注生産から一歩進んだ提案型の新たな販売についても積極的にチャレンジをしていく予定であります。

今後の開発分野については、引き続き育苗に特化した開発体制を敷いており、国内最大規模の閉鎖型育苗施設を活用した技術開発を中心に進める予定であります。具体的には、更なる増産を可能にする技術開発や、新品目の生産体制確立、営利生産者向けの新商品開発、グローバル展開に対応できる植物工場生産体制の構築などに取り組んでいく予定であります。

新規事業としましては、家庭園芸マーケットをターゲットとした6次化（小売業）への参入をすべく、ファンガーデン株式会社を設立し、野菜苗・花苗を中心とした利益率の高い園芸商材を直売し、小規模農家にも提案可能な園芸店をオープンしております。ユーザーに直接提案できるメリットを最大限に活かし、より一般家庭園芸目線の商品開発や、小規模農家への多彩な商品供給など、コンシューマーから小規模兼業農家の要望にワンストップで応えられる園芸店を目指してまいります。

また、成長産業化を見据えた展開としてグローバル化は必須と考え、巨大マーケットである中国市場へ進出致しました。中国では5カ年の重点政策の中で農業近代化を掲げており、国民の食の安全・環境意識の高まりもあり、海外の先進的な農業技術、特に日本の安心安全を担保する農業生産に高い注目が集まっております。当社としても、中国国内の日本式ニーズの需要を取り込むため、先進的な育苗技術と植物工場技術を中心に、種苗から農産物

生産にわたる事業展開を押し進めていく予定であります。具体的には、山東省の大規模園芸産地近郊にある子会社を技術開発拠点とし、マーケットの大きい大都市近郊での事業展開を目指してまいります。

今後も、「意欲・挑戦・努力」の社是のもと、国内・国外の農業成長化産業への新たなチャレンジを積極的に進める方針であります。

以上の戦略を基本として、当社の属する市場での競争力を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強・更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は391,686千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 野菜苗生産販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、本社農場及び茨城農場における生産設備の増強並びにベルグ福島株式会社における事務所及び生産設備の新設など総額374,793千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 流通事業

当連結会計年度の設備投資等及び重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 海外事業

当連結会計年度の主な設備投資は、青島芽福陽園芸有限公司の子会社化により有形固定資産6,815千円を取得しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、事務機器など総額10,078千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県宇和島市)	全社	本社機能	62,448	91	7,044 (579)	4,270	73,853	36
本社農場 (愛媛県宇和島市)	野菜苗生産 販売事業	研究設備 生産設備	307,731	61,074	227,806 (16,808)	2,960	599,573	98
長野農場 (長野県東御市)	野菜苗生産 販売事業	生産設備	74,106	5,155	2,626 (459)	0	81,888	17
いわて花巻農場 (岩手県花巻市)	野菜苗生産 販売事業	生産設備	56,266	10,694	48,069 (15,491)	755	115,786	21
茨城農場 (茨城県常陸大宮市)	野菜苗生産 販売事業	生産設備	326,468	11,047	191,640 (33,731)	756	529,912	30
松山農場 (愛媛県松山市)	野菜苗生産 販売事業	生産設備	22,967	-	- (-)	-	22,967	2
中国農場 (中国山東省)	野菜苗生産 販売事業	研究設備 生産設備	11,802	1,944	- (-)	-	13,747	1
サークルK (愛媛県宇和島市)	流通事業	販売設備	0	-	- (-)	0	0	2

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社農場 (愛媛県宇和島市)	野菜苗生産販売事業	土地(農地)	13,424	1,316
本社農場 (愛媛県宇和島市)	野菜苗生産販売事業	土地(宅地)	1,146	1,044
長野農場 (長野県東御市)	野菜苗生産販売事業	土地(農地)	26,061	2,890
松山農場 (愛媛県松山市)	野菜苗生産販売事業	土地(農地)	2,702	129

(2) 国内子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ベルグ福島㈱	本社(福島県伊達郡川 俣町)	野菜苗生産 販売事業	事務所 生産設備	79,114	-	- (-)	186,684	265,798	7

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
ベルグ福島㈱	本社(福島県伊達 郡川俣町)	野菜苗生産 販売事業	土地	19,371	2,020

(3) 在外子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青島芽福陽園 芸有限公司	本社(中国山東省青島 即墨市)	海外事業	生産設備 研究設備	-	-	- (-)	-	-	8

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
青島芽福陽園芸 有限公司	本社(中国山東省 青島即墨市)	海外事業	土地	10,692	389
青島芽福陽園芸 有限公司	本社(中国山東省 青島即墨市)	海外事業	生産設備	-	3,432

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルグ福島㈱ 本社 (福島県伊達郡川俣町)	野菜苗生産販売事業	生産設備	535,000	186,408	借入金 補助金	平成27年 6月	平成27年 12月	生産能力 15%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月15日 (注)1	975,896	980,800		233,200		143,200
平成23年11月28日 (注)2	250,000	1,230,800	85,000	318,200	85,000	228,200
平成23年12月27日 (注)3	39,100	1,269,900	13,294	331,494	13,294	241,494

(注) 1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 740円

引受価額 680円

資本組入額 340円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 680円

資本組入額 340円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	32	4	1	1,194	1,247	-
所有株式数(単元)	-	1,389	379	1,786	23	2	9,104	12,683	1,600
所有株式数の割合(%)	-	10.94	2.99	14.07	0.18	0.02	71.80	100.00	-

(注) 自己株式144株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	308,800	24.32
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	60,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,200	4.50
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	42,320	3.33
アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	30,000	2.36
木田 裕介	大阪府豊中市	29,600	2.33
山口 眞由子	愛媛県宇和島市	22,000	1.73
株式会社松山機型工業	愛媛県松山市堀江町163番地	20,000	1.57
長岡 正樹	大阪府吹田市	18,200	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	18,100	1.43
計		606,220	47.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,200	12,682	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,682	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地 1	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	104
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	144		144	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、株主総会の決議による年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開のための投資等に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年1月28日 定時株主総会決議	12,697	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)		1,983	2,650	1,749	1,648
最低(円)		640	896	1,439	1,156

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成23年11月29日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,535	1,580	1,580	1,468	1,368	1,330
最低(円)	1,470	1,470	1,270	1,278	1,156	1,165

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 一彦	昭和32年 2月 5日	平成 8年 2月 (有)山口園芸(現 (株)山口園芸)設立 代表取締役社長就任 平成13年 1月 当社設立 代表取締役専務就任 平成15年 1月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年 3月 ベルグ福島(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成26年11月 青島芽福陽園芸有限公司 董事長就任(現任)	(注) 3	308,800
専務取締役	総務部 管掌	山口 真由子	昭和35年 5月 25日	平成 8年 2月 (有)山口園芸(現 (株)山口園芸) 専務取締役就任 平成13年 1月 当社常務取締役就任 平成15年 1月 専務取締役就任 平成19年 1月 専務取締役総務部長 平成23年 2月 専務取締役総務部管掌(現任) 平成26年11月 生産販売部管掌	(注) 3	22,000
常務取締役	技術開発部 管掌	中越 孝憲	昭和32年 5月 23日	平成 8年 6月 (有)山口園芸(現 (株)山口園芸)入社 平成17年11月 当社入社 平成18年11月 生産部長 平成19年 1月 取締役生産部長就任 平成23年 7月 常務取締役生産部管掌 平成25年11月 常務取締役生産本部長 平成26年 3月 ベルグ福島(株) 監査役就任(現任) 平成27年11月 常務取締役技術開発部管掌(現任)	(注) 3	2,000
取締役	経営管理 部長兼 西日本事業 部長	越智 正勝	昭和51年 8月 23日	平成 8年 3月 (有)山口園芸(現 (株)山口園芸)入社 平成16年 4月 当社入社 平成18年 2月 経営企画部長兼営業販売部長 平成19年 1月 取締役企画営業部長就任 平成20年 4月 取締役経営管理部長(現任) 平成27年11月 取締役西日本事業部長(現任)	(注) 3	2,400
取締役	東日本事業 部長	清水 耕一	昭和53年 9月 16日	平成13年 4月 当社入社 平成20年 5月 営業部長 平成22年 1月 取締役営業部長就任 平成24年 7月 取締役営業本部長 平成26年 3月 ベルグ福島(株) 取締役就任(現任) 平成27年11月 取締役東日本事業部長(現任)	(注) 3	2,000
取締役		岡田 真一郎	昭和41年 4月 19日	平成 3年 4月 三井物産(株)入社 平成18年 7月 同社退職 平成18年11月 (株)ひこうき雲代表取締役社長就任(現任) 平成21年 6月 (株)内子フレッシュパークからり 取締役就任(現任) 平成26年 1月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		三瀬 律雄	昭和21年11月24日	昭和40年 4月 (株)伊予銀行入社 平成17年 6月 同社退職 平成19年 1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		河野 喜久雄	昭和22年12月22日	昭和42年 4月 高松国税局宇和島税務署入署 平成19年 8月 河野喜久雄税理士事務所設立代表(現任) 平成20年 1月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		山下 雄輔	昭和19年 9月 13日	昭和47年 1月 ダイキ(株)入社 平成15年 4月 同社代表取締役社長就任 平成18年 9月 D C M J a p a nホールディングス(株) 代表取締役副社長就任 平成23年 1月 当社監査役就任(現任) 平成24年 3月 学校法人山本学園(現 学校法人松山ビジネス スレッジ)理事学園長就任(現任) 平成24年11月 学校法人松山大学理事就任(現任)	(注) 4	
計						337,200

- (注) 1 . 取締役岡田真一郎は、社外取締役であります。
 2 . 監査役三瀬律雄、河野喜久雄及び山下雄輔は、社外監査役であります。
 3 . 取締役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 . 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 . 専務取締役山口真由子は、代表取締役社長山口一彦の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性を高め、法令遵守及び企業倫理の遵守の経営を徹底し、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの構築・強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関として代表取締役及び取締役会、監査役及び監査役会を設置するとともに、予算の進捗状況報告及び経営上重要な事項について審議を行う経営会議、コンプライアンスの状況把握、コンプライアンス違反の未然防止策の検討等を行うコンプライアンス委員会を設置しております。また、監査役につきましては、独立性の高い社外監査役を積極的に登用しており、経営の健全性及び透明性が十分に確保できるものと認識しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、6名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会では経営の基本方針、法令、定款で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(全員社外監査役)で構成し、月1回の定時監査役会に加え、重要な決議事項等が発生した場合には必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款、監査役会規程及び監査役監査規程に基づく重要事項の決議及び監査の進捗報告等を行っております。

(c) 経営会議

当社の経営会議は、6名の取締役及び各部門長、各農場長で構成しており、原則として毎月1回の定時経営会議を開催し、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議では、月次予算の進捗状況報告及び経営上重要な事項について審議等を行っております。

(d) コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、代表取締役社長、総務部管掌取締役、総務部長、内部監査室長及び監査役で構成され、四半期ごとに開催し、また必要に応じて適宜同委員会を開催しております。同委員会では、コンプライアンスの状況把握、コンプライアンス違反の未然防止策の検討等を行っております。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
1. 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、定款及び文書管理規程等の社内規程に基づき総務部において保存し、取締役及び監査役がいつでも閲覧することができるよう適切に管理する。
 2. 企業機密については、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に基づき、機密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. リスク管理は、「リスク管理規程」に基づき、全社的に一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
 2. 事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を行う。
 3. 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行い、特に重要なものについては取締役会において報告する。
- (d) 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制
1. 取締役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
 2. 取締役会は、当社の中期経営目標ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督する。
 3. 取締役は、取締役会で定めた中期経営目標、予算に基づき効率的な職務執行及び管理を行い、予算の進捗状況については、経営会議で確認し、取締役会に報告する。
 4. 取締役の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告する。
 5. 取締役、その他の使用人の職務権限の行使は、「職務権限規程」に基づき適正かつ効率的に行う。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 「企業行動憲章」に基づいた業務遂行のための日常的な情報の共有を行うとともに、遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の強化を行う。
 2. 内部監査室及び監査役は、業務の適正の確保のため、監査に関して意見交換等を行い、連携をはかる。
 3. 当社及び子会社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
 4. 当社及び子会社は、業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努める。
 5. 当社及び子会社の各部門は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
 6. 子会社の重要事項については、関係会社管理規程に基づき、当社への事前承認を求めるとともに、子会社に当社役員を配置して子会社を管理するとともに取締役会に報告する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項
1. 監査役を補助すべき使用人は、必要に応じてその人員を確保する。
 2. 当該使用人が監査役を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
2. 総務部長は、監査役に対して、内部通報制度の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「企業行動憲章」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告する。
3. 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
4. 当社は、取締役及び使用人が監査役への報告を理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 代表取締役社長及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行う。
2. 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制とする。
3. 監査役は、内部監査室及び会計監査人から定期的に業務監査または会計監査に関する状況報告を受け、意見交換を行うことにより、監査の有効性、効率性を高める。
4. 当社は、監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求があった場合には、当該請求に係る費用等が職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

(i) 業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度において、取締役会を20回開催し、当社グループにおける経営課題の把握と対応方針について討議し、業務の適正の確保に努めました。

監査役と会計監査人、内部監査室は適宜情報交換を行っており、内部統制の不備については是正を求め、是正状況の進捗を確認しております。

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等とは、断固として関係を遮断し毅然と対応する旨を「企業行動憲章」に明示し、当社の基本方針として役職員に周知徹底しております。また、総務部を対応統括部署とし、外部の専門機関等から情報収集を行うとともに、不測の事態に備え、反社会的勢力対応マニュアルを整備し、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営リスクについて、リスク管理規程を制定し、リスク管理委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。リスク管理委員会は代表取締役社長を委員長とし、総務部所管取締役、監査役、各部門長、内部監査室で構成され、全社的・総合的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各部門長は、日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合にはリスク管理委員会へ報告することとなっております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の部署である内部監査室が担当しており、人員数は内部監査室長1名であります。内部監査室は内部監査規程に基づき各部門における重要事項や社内規程の遵守状況等について監査を実施しております。監査の結果を社長に報告し、要改善事項が検出された場合は、その改善を求め、改善状況についてもフォローアップ監査で確認しております。

監査役は3名選出しており、株主総会や取締役会への出席、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

内部監査室、監査役、会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役岡田真一郎氏は、株式会社ひこうき雲の代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役三瀬律雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役河野喜久雄氏は、河野喜久雄税理士事務所の代表を兼務しておりますが、同税理士事務所と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役山下雄輔氏は、学校法人松山ビジネスカレッジの理事学園長を兼務しておりますが、同学園と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、経営管理部及び内部統制部門との間で情報交換を行うことで業務の効率性、有効性の向上に努めております。社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人との間で情報交換を行うことで監査の効率性、有効性の向上に努めております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	70,800	70,800				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,800	7,800				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議によっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 25,090千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	10,000	11,750	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	10,000	13,090	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は目細実、千原徹也であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づいて、取締役会の決議により毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,500	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	
連結子会社		
計	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、当社の規模及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)より、連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人や印刷会社等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成27年10月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		931,239
受取手形及び売掛金	5	994,362
商品及び製品		10,417
仕掛品		64,678
原材料及び貯蔵品		76,702
繰延税金資産		25,262
その他		31,553
貸倒引当金		78
流動資産合計		2,134,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	1,677,424
減価償却累計額		736,520
建物及び構築物(純額)		940,904
機械装置及び運搬具	2	345,870
減価償却累計額		255,861
機械装置及び運搬具(純額)		90,008
土地	2	477,187
建設仮勘定		186,408
その他	2	65,602
減価償却累計額		56,583
その他(純額)		9,019
有形固定資産合計		1,703,527
無形固定資産		
その他		36,331
無形固定資産合計		36,331
投資その他の資産		
投資有価証券		25,090
関係会社株式	1	25,483
保険積立金		59,439
その他		11,453
貸倒引当金		234
投資その他の資産合計		121,231
固定資産合計		1,861,090
資産合計		3,995,228

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5 640,936
短期借入金	4 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 217,960
リース債務	872
未払金	152,385
前受金	197,115
賞与引当金	45,900
未払法人税等	10,320
その他	82,233
流動負債合計	1,647,723
固定負債	
長期借入金	2 907,171
リース債務	3,270
繰延税金負債	26,583
資産除去債務	41,219
固定負債合計	978,245
負債合計	2,625,968
純資産の部	
株主資本	
資本金	331,494
資本剰余金	241,494
利益剰余金	638,972
自己株式	204
株主資本合計	1,211,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,681
為替換算調整勘定	611
その他の包括利益累計額合計	5,292
少数株主持分	152,211
純資産合計	1,369,260
負債純資産合計	3,995,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
売上高		4,231,829
売上原価	1、 3	3,184,173
売上総利益		1,047,656
販売費及び一般管理費	2、 3	992,220
営業利益		55,436
営業外収益		
受取利息		163
受取配当金		612
受取手数料		4,124
補助金収入		8,338
その他		5,785
営業外収益合計		19,023
営業外費用		
支払利息		5,437
持分法による投資損失		11,516
その他		448
営業外費用合計		17,402
経常利益		57,057
特別利益		
受取保険金		68
持分変動利益		3,064
補助金収入		20,000
特別利益合計		23,132
特別損失		
固定資産除却損	4	89
減損損失	5	14,754
投資有価証券評価損		249
特別損失合計		15,093
税金等調整前当期純利益		65,096
法人税、住民税及び事業税		32,595
法人税等調整額		4,093
法人税等合計		36,689
少数株主損益調整前当期純利益		28,406
少数株主損失()		4,901
当期純利益		33,308

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,406
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	910
為替換算調整勘定	718
その他の包括利益合計	1,628
包括利益	30,035
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	34,830
少数株主に係る包括利益	4,795

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	618,362	100	1,191,250
当期変動額					
剰余金の配当			12,698		12,698
当期純利益			33,308		33,308
自己株式の取得				104	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,610	104	20,506
当期末残高	331,494	241,494	638,972	204	1,211,756

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,586	-	3,586	-	1,194,836
当期変動額					
剰余金の配当					12,698
当期純利益					33,308
自己株式の取得					104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,094	611	1,706	152,211	153,917
当期変動額合計	1,094	611	1,706	152,211	174,423
当期末残高	4,681	611	5,292	152,211	1,369,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	65,096
減価償却費	155,956
のれん償却額	2,467
貸倒引当金の増減額（は減少）	814
賞与引当金の増減額（は減少）	2,900
受取利息及び受取配当金	775
補助金収入	28,338
受取保険金	68
支払利息	5,437
為替差損益（は益）	773
持分法による投資損益（は益）	11,516
持分変動損益（は益）	3,064
有形固定資産除却損	89
投資有価証券評価損益（は益）	249
減損損失	14,754
売上債権の増減額（は増加）	134,083
たな卸資産の増減額（は増加）	17,247
仕入債務の増減額（は減少）	252,056
未払金の増減額（は減少）	24,773
前受金の増減額（は減少）	1,375
その他	16,493
小計	365,250
利息及び配当金の受取額	775
利息の支払額	5,333
補助金の受取額	221,738
保険金の受取額	68
法人税等の支払額	39,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,100
定期預金の払戻による収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	360,472
無形固定資産の取得による支出	1,902
関係会社株式の取得による支出	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 7,437
保険積立金の積立による支出	5,128
その他	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,071

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成26年11月1日
 至 平成27年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650,000
短期借入金の返済による支出	600,000
長期借入れによる収入	505,000
長期借入金の返済による支出	202,854
リース債務の返済による支出	508
自己株式の取得による支出	104
少数株主からの払込みによる収入	150,000
配当金の支払額	12,519
その他	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	641,689
現金及び現金同等物の期首残高	288,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 931,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	青島芽福陽園芸有限公司、ベルグ福島株式会社

当連結会計年度より、出資持分を取得した青島芽福陽園芸有限公司を連結の範囲に含めております。また、ベルグ福島株式会社については、今後重要性が増すと考えられるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	ファンガーデン株式会社

当連結会計年度より、ファンガーデン株式会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼすため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の数	2社
持分法を適用しない関連会社の名称	株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島芽福陽園芸有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
関係会社株式	25,483千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
建物及び構築物	400,014千円
機械装置及び運搬具	9,296千円
土地	344,789千円
その他	179千円
計	754,279千円

(2) 担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	101,734千円
長期借入金	385,195千円
計	486,929千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
ファンガーデン株式会社	30,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	400,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	21,306千円
支払手形	58,145千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
10,711千円	

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
給与手当	229,357千円
賞与引当金繰入額	14,660千円
荷造運賃費	248,221千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
78,446千円	

- 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
機械装置及び運搬具	75千円
その他(工具、器具及び備品)	14千円
計	89千円

- 5 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国山東省即墨市	事業用資産	機械装置	1,971千円
		車両	2,803千円
		工具、器具及び備品	107千円
中国山東省即墨市		のれん	9,872千円

当社グループは、農場又は事業部門を基本単位としてグルーピングしており、海外事業を行う青島芽福陽園芸有限公司を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位といたしました。

海外事業について、今後経常的な損失が予想されるため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(14,754千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額		1,340千円
組替調整額		- 千円
税効果調整前		1,340千円
税効果額		429千円
その他の有価証券評価差額金		910千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		718千円
その他の包括利益合計		1,628千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,269,900			1,269,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64	80		144

(増加事由の概要) 単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	12,698	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,697	10.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	931,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	931,239千円

- 2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たに青島芽福陽園芸有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	40,252千円
固定資産	6,160千円
のれん	11,906千円
流動負債	19,558千円
少数株主持分	10,070千円
持分の取得価額	28,690千円
現金及び現金同等物	36,127千円
差引：取得のための支出	7,437千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に野菜苗生産販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に従い、主要な取引先ごとの信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、大半は固定金利としております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	931,239	931,239	
(2) 受取手形及び売掛金	994,362	994,362	
(3) 投資有価証券	13,090	13,090	
資産計	1,938,691	1,938,691	
(1) 支払手形及び買掛金	640,936	640,936	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 未払金	152,385	152,385	
(4) 長期借入金()	1,125,131	1,129,325	4,194
負債計	2,218,453	2,222,647	4,194

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	平成27年10月31日
出資証券	12,000
関係会社株式	25,483

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	994,362	-	-	-
合計	997,384	-	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	217,960	224,826	185,322	128,253	114,251	254,519
合計	517,960	224,826	185,322	128,253	114,251	254,519

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,090	6,199	6,890
合計	13,090	6,199	6,890

(注) 出資証券(貸借対照表計上額12,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
中小企業退職金共済制度への拠出額	14,083千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	15,068千円
未払事業税	1,777千円
未払費用	2,158千円
その他	7,014千円
小計	26,019千円
評価性引当額	756千円
繰延税金資産(流動)合計	25,262千円
繰延税金資産(固定)	
減損損失	1,709千円
減価償却費	3,367千円
資産除去債務	13,215千円
繰越欠損金	11,230千円
その他	9,521千円
小計	39,045千円
評価性引当額	26,577千円
繰延税金資産(固定)合計	12,467千円
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	6,853千円
その他有価証券評価差額金	2,208千円
圧縮積立金	29,988千円
繰延税金負債(固定)合計	39,050千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	26,583千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割等	3.2%
研究開発費税額控除	16.6%
のれん償却	6.7%
評価性引当額の増減	19.5%
持分法による投資損失	6.3%
税率変更に伴う影響額	1.4%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 青島芽福陽園芸有限公司

事業の内容 野菜苗・花苗・鉢花(シクラメン)・青果物(トマト等)の生産

企業結合を行った主な理由

中国でのアグリビジネスを展開並びに研究開発拠点とするためであります。

企業結合日

平成26年11月4日

企業結合の法的形式

第三者割当増資引受

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

62.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が青島芽福陽園芸有限公司の第三者割当増資を引き受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	28,690千円
取得原価		28,690千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

11,906千円

発生原因

青島芽福陽園芸有限公司の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の農場の一部は、土地所有者と土地の賃貸借契約を締結しており、賃借期間満了による原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、建物30～38年、構築物15～17年、機械及び装置15～17年の耐用年数に応じて見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(1.35%～2.30%)を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	26,345千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,350千円
時の経過による調整額	523千円
期末残高	41,219千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗生産販売事業」と「流通事業」、中国事業を「海外事業」として、3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗生産販売事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「流通事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売、コンビニエンスストア(1店舗)の運営を行っております。

「海外事業」は、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,238	295,967	18,624	4,231,829	-	4,231,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,083	-	3,972	8,056	8,056	-
計	3,921,321	295,967	22,597	4,239,886	8,056	4,231,829
セグメント利益又は損失()	423,281	29,287	13,498	380,494	325,058	55,436
セグメント資産	2,750,299	37,661	15,217	2,803,178	1,192,050	3,995,228
その他の項目						
減価償却費	144,946	52	1,321	146,320	9,635	155,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,793	-	6,815	381,608	10,078	391,686

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 325,058千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,192,050千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,635千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,078千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	野菜苗 生産販売事業	流通事業	海外事業	計		
減損損失			4,881	4,881		4,881

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	野菜苗 生産販売事業	流通事業	海外事業	計		
当期償却額			12,339	12,339		12,339
当期末残高						

(注) のれんの当期償却額には、特別損失に計上した減損損失の金額(9,872千円)を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ファンガーデン 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	73,000	園芸店運営	(所有) 直接25.7	役員の兼任 当社製品の販売	増資の引受(注)	29,000		

(注) 当社がファンガーデン株式会社の行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はファンガーデン株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
流動資産合計	20,031
固定資産合計	116,176
流動負債合計	8,114
固定負債合計	30,000
純資産合計	98,769
売上高	27,363
税引前当期純損失金額 ()	35,456
当期純損失金額 ()	35,666

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,078.36円
1株当たり当期純利益金額	26.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	33,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	300,000	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	190,396	217,960	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務		872		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	632,589	907,171	0.43	平成29年2月20日～ 平成36年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,270		
その他有利子負債				
合計	1,072,985	1,429,274		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,826	185,322	128,253	114,251
リース債務	807	807	807	605

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法及び賃貸借契約に基づく原状回復義務	24,286	14,837		39,124
フロン回収・破壊法	2,059	36		2,095

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	422,522	1,817,383	2,794,829	4,231,829
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	198,894	70,263	78,304	65,096
当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	132,175	50,863	57,940	33,308
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	104.09	40.06	45.63	26.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	104.09	64.03	5.57	71.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,650	527,374
受取手形	328,124	5 381,464
売掛金	3 532,154	3 610,925
商品及び製品	10,044	10,417
仕掛品	46,210	54,386
原材料及び貯蔵品	75,194	75,655
前渡金	4,264	-
前払費用	11,933	13,659
繰延税金資産	25,833	25,262
その他	19,372	3 12,775
貸倒引当金	1,128	78
流動資産合計	1,343,654	1,711,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 812,667	1 888,722
減価償却累計額	322,514	386,113
建物(純額)	490,152	502,609
構築物	1 679,144	1 708,951
減価償却累計額	287,836	349,770
構築物(純額)	391,307	359,180
機械及び装置	1 329,492	1 329,492
減価償却累計額	224,392	244,166
機械及び装置(純額)	105,099	85,325
車両運搬具	10,939	14,568
減価償却累計額	10,589	9,885
車両運搬具(純額)	349	4,682
工具、器具及び備品	1 62,963	1 65,064
減価償却累計額	53,832	56,322
工具、器具及び備品(純額)	9,131	8,742
土地	1 477,187	1 477,187
有形固定資産合計	1,473,227	1,437,729
無形固定資産		
特許権	1,327	995
借地権	30,328	30,328
商標権	1,383	1,129
ソフトウェア	2,902	3,135
その他	542	500
無形固定資産合計	36,483	36,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,000	25,090
関係会社株式	8,000	143,534
出資金	80	80
破産更生債権等	-	234
長期前払費用	3,261	1,952
保険積立金	54,310	59,439
その他	4,960	8,872
貸倒引当金	-	234
投資その他の資産合計	94,613	238,968
固定資産合計	1,604,324	1,712,787
資産合計	2,947,979	3,424,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,424	5 382,511
買掛金	134,454	3 258,405
短期借入金	4 250,000	4 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 190,396	1 217,960
リース債務	-	872
未払金	110,646	3 143,791
未払費用	14,445	15,847
未払法人税等	16,888	9,517
未払消費税等	34,429	38,061
前受金	4,983	2,315
預り金	16,659	26,694
賞与引当金	43,000	45,000
その他	148	216
流動負債合計	1,070,478	1,441,192
固定負債		
長期借入金	1 632,589	1 707,171
リース債務	-	3,270
資産除去債務	26,345	26,857
繰延税金負債	22,814	16,761
その他	286	-
固定負債合計	682,036	754,062
負債合計	1,752,514	2,195,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金		
資本準備金	241,494	241,494
資本剰余金合計	241,494	241,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55,380	52,184
繰越利益剰余金	563,610	599,727
利益剰余金合計	618,990	651,912
自己株式	100	204
株主資本合計	1,191,878	1,224,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,586	4,681
評価・換算差額等合計	3,586	4,681
純資産合計	1,195,464	1,229,376
負債純資産合計	2,947,979	3,424,631

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
製品売上高	3,723,856	3,917,238
商品売上高	304,154	295,967
売上高合計	1 4,028,011	1 4,213,205
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,387	10,044
当期製品製造原価	2,825,210	2,894,531
当期商品及び製品仕入高	262,126	271,459
合計	3,094,725	3,176,035
商品及び製品期末たな卸高	10,044	10,417
売上原価合計	1 3,084,680	1 3,165,618
売上総利益	943,330	1,047,587
販売費及び一般管理費	1、 2 824,968	1、 2 966,376
営業利益	118,362	81,210
営業外収益		
受取利息	117	132
受取配当金	542	612
受取手数料	6,518	4,124
受取補償金	682	657
補助金収入	139,849	8,338
貸倒引当金戻入額	-	814
その他	3,295	4,126
営業外収益合計	151,006	18,807
営業外費用		
支払利息	6,178	5,384
その他	666	24
営業外費用合計	6,844	5,408
経常利益	262,523	94,609
特別利益		
受取保険金	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
有形固定資産除却損	3 70	3 89
投資有価証券評価損	-	249
関係会社株式評価損	-	22,155
リース解約損	274	-
損害賠償金	4,632	-
特別損失合計	4,977	22,495
税引前当期純利益	257,546	72,182
法人税、住民税及び事業税	55,956	32,289
法人税等調整額	33,579	5,727
法人税等合計	89,535	26,562
当期純利益	168,011	45,620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,494	241,494	241,494	-	459,867	459,867
当期変動額						
剰余金の配当					8,889	8,889
当期純利益					168,011	168,011
固定資産圧縮積立金の積立				60,909	60,909	-
固定資産圧縮積立金の取崩				5,529	5,529	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	55,380	103,742	159,122
当期末残高	331,494	241,494	241,494	55,380	563,610	618,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66	1,032,789	2,597	2,597	1,035,387
当期変動額					
剰余金の配当		8,889			8,889
当期純利益		168,011			168,011
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			988	988	988
当期変動額合計	34	159,088	988	988	160,076
当期末残高	100	1,191,878	3,586	3,586	1,195,464

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,494	241,494	241,494	55,380	563,610	618,990
当期変動額						
剰余金の配当					12,698	12,698
当期純利益					45,620	45,620
固定資産圧縮積立金の取崩				3,195	3,195	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	3,195	36,117	32,921
当期末残高	331,494	241,494	241,494	52,184	599,727	651,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	100	1,191,878	3,586	3,586	1,195,464
当期変動額					
剰余金の配当		12,698			12,698
当期純利益		45,620			45,620
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	104	104			104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,094	1,094	1,094
当期変動額合計	104	32,817	1,094	1,094	33,912
当期末残高	204	1,224,695	4,681	4,681	1,229,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
建物	255,540千円	226,355千円
構築物	202,683千円	173,658千円
機械及び装置	11,160千円	9,296千円
工具、器具及び備品	358千円	179千円
土地	344,789千円	344,789千円
計	814,532千円	754,279千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	90,166千円	101,734千円
長期借入金	343,554千円	385,195千円
計	433,720千円	486,929千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
ベルグ福島株式会社	- 千円	200,000千円
ファンガーデン株式会社	- 千円	30,000千円
計	- 千円	230,000千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	546千円	4,318千円
短期金銭債務	- 千円	1,147千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末及び当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	250,000千円	300,000千円
差引額	450,000千円	400,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	- 千円	21,306千円
支払手形	- 千円	58,145千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	662千円	13,082千円
売上原価、販売費及び一般管理費	- 千円	7,875千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給与手当	164,541千円	220,759千円
賞与引当金繰入額	10,140千円	13,760千円
荷造運賃費	227,733千円	248,199千円
貸倒引当金繰入額	61千円	- 千円

おおよその割合

販売費	59.8%	60.1%
一般管理費	40.2%	39.9%

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
車両運搬具	- 千円	75千円
工具、器具及び備品	70千円	14千円
計	70千円	89千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成26年10月31日)	(平成27年10月31日)
子会社株式	7,000	106,534
関連会社株式	1,000	37,000
計	8,000	143,534

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について22,155千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,236千円	14,773千円
未払事業税	2,319千円	1,613千円
未払費用	2,270千円	2,116千円
その他	5,660千円	7,014千円
小計	26,486千円	25,517千円
評価性引当額	652千円	254千円
繰延税金資産(流動)合計	25,833千円	25,262千円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	681千円	489千円
減価償却費	3,826千円	3,367千円
資産除去債務	9,321千円	8,610千円
投資有価証券評価損	-千円	80千円
関係会社株式評価損	-千円	7,103千円
貸倒引当金	1,020千円	1,000千円
小計	14,850千円	20,651千円
評価性引当額	1,020千円	8,183千円
繰延税金資産(固定)合計	13,829千円	12,467千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	2,913千円	2,277千円
その他有価証券評価差額金	1,963千円	2,208千円
圧縮積立金	31,767千円	24,742千円
繰延税金負債(固定)合計	36,644千円	29,229千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	22,814千円	16,761千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.7%
住民税均等割等	0.7%	2.4%
研究開発費税額控除	3.4%	15.0%
評価性引当額の増減	0.0%	10.6%
税率変更に伴う影響額	0.7%	2.6%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	36.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	490,152	76,055		63,598	502,609	386,113
	構築物	391,307	29,811		61,937	359,180	349,770
	機械及び装置	105,099			19,773	85,325	244,166
	車両運搬具	349	5,333	75	924	4,682	9,885
	工具、器具及び備品	9,131	5,195	14	5,570	8,742	56,322
	土地	477,187				477,187	
	計	1,473,227	116,395	89	151,804	1,437,729	1,046,257
無形 固定資産	特許権	1,327			331	995	4,077
	借地権	30,328				30,328	
	商標権	1,383	136		390	1,129	1,795
	ソフトウェア	2,902	1,523		1,289	3,135	32,182
	その他	542			41	500	163
	計	36,483	1,659		2,053	36,089	38,219

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社農場	社宅等	14,441千円
	茨城農場	野菜苗生産設備	44,556千円
構築物	本社農場	野菜苗生産設備	28,667千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	1,128	78	1,128	78
貸倒引当金（固定）		234		234
賞与引当金	43,000	45,000	43,000	45,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.bergearth.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) 平成27年1月30日 四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年1月30日 四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年3月13日 四国財務局長に提出

第15期第2四半期 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年6月15日 四国財務局長に提出

第15期第3四半期 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年9月14日 四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年1月30日 四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月18日 四国財務局長に提出

平成27年3月25日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 1月28日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ベルグアース株式会社の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ベルグアース株式会社が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 1月28日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベルグアース株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。